

平成20年8月期 決算短信

平成20年10月10日

上場会社名 株式会社 創通
 コード番号 3711
 代表者(役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者(役職名) 常務取締役管理本部長
 定時株主総会開催予定日 平成20年11月26日
 有価証券報告書提出予定日 平成20年11月27日

上場取引所 JASDAQ
 URL <http://www.sotsu-co.jp>
 (氏名) 湯浅 昭博
 (氏名) 出原 隆史 TEL (03) 3248-0311
 配当支払開始予定日 平成20年11月27日

(百万円未満切捨て)

1. 20年8月期の連結業績 (平成19年9月1日～平成20年8月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年8月期	15,937	(23.3)	1,846	(20.6)	2,024	(20.3)	1,059	(5.4)
19年8月期	12,921	(0.5)	1,530	(△5.9)	1,682	(2.5)	1,004	(13.0)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
20年8月期	24,422 14	—	9.6	14.1	11.6
19年8月期	22,839 99	—	9.7	12.5	11.8

(参考) 持分法投資損益 20年8月期 66百万円 19年8月期 4百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年8月期	14,660	11,342	76.2	260,999 34
19年8月期	13,968	10,951	77.4	245,721 82

(参考) 自己資本 20年8月期 11,166百万円 19年8月期 10,811百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年8月期	1,381	769	△424	7,897
19年8月期	984	△77	△179	6,170

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
19年8月期	—	5,000 00	5,000 00	220	21.9	2.1
20年8月期	—	6,000 00	6,000 00	256	24.6	2.3
21年8月期 (予想)	—	6,000 00	6,000 00	—	24.0	—

3. 21年8月期の連結業績予想 (平成20年9月1日～平成21年8月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円 銭
第2四半期連結累計期間	7,500 △14.5	1,020 △21.9	1,030 △25.3	550 △26.6	12,855 87
通期	16,200 1.6	1,900 2.9	1,940 △4.2	1,070 1.0	25,010 52

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
 新規 一社（社名 — ） 除外 一社（社名 — ）
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
 ② ①以外の変更 無
- (3) 発行済株式数（普通株式）
 ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年8月期 44,000株 19年8月期 44,000株
 ② 期末自己株式数 20年8月期 1,218株 19年8月期 一株
 （注）1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、36ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

1. 20年8月期の個別業績（平成19年9月1日～平成20年8月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前年増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年8月期	13,184	(19.2)	1,629	(14.9)	1,778	(11.0)	997	(1.6)
19年8月期	11,063	(1.4)	1,418	(0.6)	1,602	(10.6)	981	(19.6)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
20年8月期	22,996 94	—
19年8月期	22,299 39	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年8月期	13,609	10,707	78.7	250,289 44
19年8月期	13,131	10,349	78.8	235,207 83

（参考）自己資本 20年8月期 10,707百万円 19年8月期 10,349百万円

2. 21年8月期の個別業績予想（平成20年9月1日～平成21年8月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円 銭
第2四半期累計期間	5,780 △18.0	770 △19.2	810 △22.8	470 △26.3	10,985 93
通期	13,600 3.2	1,650 1.3	1,730 △2.7	1,000 0.3	23,374 32

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績の分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国サブプライムローン問題に端を発したグローバル金融市場の混乱や米国景気の減速懸念により急激な円高が進行し、また原油をはじめとした原材料価格の高騰による物価の上昇から個人消費は伸び悩み、景気は先行き不透明感を増して推移いたしました。

当社グループを取り巻く事業環境におきましては、アニメーション番組の視聴率低下及びDVD等パッケージソフトの売上高が減少傾向にあり、二次利用のマーケットにおいても特定の作品に人気が集まる等、ヒットする作品とそれ以外の作品との差が鮮明となる傾向にあります。インターネットやモバイル等新しいメディアの急速な普及により、アニメーション番組視聴の方法は多様化しているものの、DVD等パッケージソフトの売上高減少を補うまで市場規模が拡大していないのが現状であります。企画・原作の獲得の場面において競争が激しくなる一方、スポンサーの作品選別の目は厳しくなっており、製作委員会組成の時期が後倒しになるケースが増える等、厳しい事業環境となっております。

このような状況のもと当社グループでは、中核であるテレビアニメーション番組のプロデュースにおいて、より良い作品の企画・放送枠の提案により、新たなスポンサーの開拓を含めた営業活動に注力するとともに、新たな二次利用の市場を開拓し、アニメーションキャラクターの著作権ビジネスを拡大するという方針のもと、事業展開を図ってまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は15,937百万円(前期比23.3%増)、営業利益1,846百万円(前期比20.6%増)、経常利益2,024百万円(前期比20.3%増)、当期純利益1,059百万円(前期比5.4%増)となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

① メディア事業

	平成19年8月期	平成20年8月期	増減	前年同期比(%)
売上高(千円)	9,634,762	12,200,035	2,565,272	126.6
営業利益(千円)	264,408	452,891	188,482	171.3

大型作品である「ゴルゴ13」の制作プロデュース、「機動戦士ガンダム00(ダブルオー)」のプロデュースを行うとともに、「しゅごキャラ!」「ちびアニ劇場」「モノクロームファクター」等のテレビ番組、実写映画「ひぐらしのなく頃に」、OVA「やなせたかしメルヘン劇場」等、計13作品に制作出資・放送事業を行うとともに、製作委員会の組成・運営に努め、また「それいけ!アンパンマン」「ARIA The ORIGINATION」等のアニメーション番組、「子育てパラダイス」等情報番組の放送事業を行い、テレビ番組等のプロデュースは前期の16作品を超える21作品となり、番組プロデュースの売上高が伸びました。

また、「機動戦士ガンダム00(ダブルオー)」に係る新商品のCF制作等の広告収入、及び「スーパーロボット大戦」、「機動戦士ガンダム(First GUNDAM)」に係るCF制作、新商品の大型キャンペーンが順調に推移し、広告事業についても前期に比べ伸びました。

就職情報事業を行う、子会社・株式会社ジェイ・ブロードについては、薬学系大学生を対象とした「めでいしーん」事業において、薬科大学6年生移行という背景による特需が発生し、採用広告収入が大きく増加するとともに、営業利益を押し上げる要因となっております。

この結果、メディア事業の売上高は12,200百万円、営業利益452百万円となりました。

② ライツ事業

	平成19年8月期	平成20年8月期	増減	前年同期比(%)
売上高(千円)	2,684,704	2,832,260	147,555	105.5
営業利益(千円)	1,371,345	1,427,423	56,077	104.1

制作出資を徐々に増加させ、著作権の獲得に努めた効果により、「ひぐらしのなく頃に」シリーズ・「瀬戸の

花嫁」・過去のロボット作品等「ガンダム」シリーズ以外の著作権収入が増加し、また、ライツ事業が主管しているキャラクターイベントの売上高が増加いたしました。

主力キャラクターの「ガンダム」シリーズについては、携帯電話やパチスロといった新しい商品カテゴリーの商品化に尽力した結果、著作権収入は堅調に推移いたしました。

この結果、ライツ事業の売上高は2,832百万円、営業利益1,427百万円となりました。

③ スポーツ事業

	平成19年8月期	平成20年8月期	増減	前年同期比 (%)
売上高 (千円)	602,041	905,104	303,063	150.3
営業利益 (千円)	△18,680	46,343	65,023	—

日米野球のスポンサーの獲得、看板広告の新規受注、及び球団グッズの取扱点数が大きく増加したこと等が要因となり前年同期に比べ大幅な増収となっております。

この結果、スポーツ事業の売上高は905百万円、営業利益46百万円となりました。

(次期の見通し)

アニメーション業界は厳しい事業環境にあるものの、国際競争力のあるコンテンツとして海外からの注目度も高く、グローバルにみた潜在的成長力は大きいものと考えており、当社グループは中核であるアニメーション事業に集中的に経営資源を投入し、業績及び企業価値の向上を目指してまいります。

メディア事業においては、3月まで「ゴルゴ13」の放送継続とともに、「機動戦士ガンダム00(ダブルオー)」2ndシーズンが10月より半年間、全国ネットにより放送されます。それに伴う番組のプロデュース・イベントの開催・新キャラクターに関する商品プロモーション活動に尽力し、新たな顧客の拡大と定着に努めてまいります。また、コンテンツへの投資については、「しゅごキャラ!!どきっ」「ちびアニ劇場」「ひぐらしのなく頃に」シリーズ等固定ファンによる支持の高い作品を中心に、10作品程度の制作出資及び制作委員会の組成・共同運営に取り組んでまいります。取扱いを含めたプロデュース作品数は、深夜の放送枠が減少することから16作品程度となる予定ですが、休日の午前中等視聴率の比較的高い時間帯の放送枠を増加させ、効率的な放送事業を推進してまいります。子会社株式会社ジェイ・ブロードにおいては、「めでいしーん」事業において反動減があるものの、インターネット媒体とのクロスメディアによる「就職Walker」事業の伸長と、エンジニアに特化した情報誌「Engineers' colors」の採用広告の増加等により、前期並の売上高を確保する計画であります。このような事業計画によりメディア事業の売上高は12,400百万円を予想しております。

ライツ事業においては、キャラクターイベント開催・運営のノウハウを生かし、香港において初めてのキャラクターイベントを開催する予定です。国内のライセンサー・アジアのライセンサーの参加を促し、日本のアニメーション業界がアジア市場でビジネス展開を行える様、業界の先鞭をつけるとともに、中長期的に当社の著作権事業が海外展開出来るビジネスインフラの整備に取り組んでまいります。著作権収入につきましては、大型案件はないものの、「機動戦士ガンダム00(ダブルオー)」2ndシーズンの放送に伴う新商材の投入や既存キャラクターの活用を計画しており、商品化権の収入を中心に堅調に推移するものと考えております。それによりライツ事業の売上高は2,900百万円を予想しております。

スポーツ事業においては、WBCアジアラウンドのスポンサーの他、球場看板広告の継続受注等を計画しており、売上高は900百万円を予想しております。

また、販売管理費については人員増強に伴う微増を予想しております。

営業外損益については、マーケット環境等を勘案し、前期に比べ大幅な減少を予想しております。

このような方針・計画のもと、次期の見通しといたしまして、連結売上高は16,200百万円、営業利益1,900百万円、経常利益1,940百万円、当期純利益1,070百万円を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

資産合計は14,660百万円（前連結会計年度末比691百万円増）となりました。

流動資産については、現金及び預金が前連結会計年度末に比べ1,726百万円増加したことにより、10,895百万円（前連結会計年度末比1,691百万円増）となりました。

固定資産については、投資有価証券の売却等により、投資有価証券が前連結会計年度末に比べ951百万円減少したことにより、3,765百万円（前連結会計年度末比1,000百万円減）となりました。

(負債)

負債合計は3,318百万円（前連結会計年度末比301百万円増）となりました。

流動負債については、未払法人税等の増加が前連結会計年度末に比べ225百万円増加したことにより、2,803百万円（前連結会計年度末比405百万円増）となりました。

(純資産)

純資産合計は11,342百万円（前連結会計年度末比390百万円増）となりました。

主な増加要因は、利益剰余金が839百万円増加によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1,726百万円増加し、7,897百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は1,381百万円（前連結会計年度は984百万円の獲得）となりました。これは税金等調整前当期純利益が1,893百万円計上されたこと、売上債権の減少額293百万円及び仕入債務の増加額が38百万円となったことが主な要因であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は769百万円（前連結会計年度は77百万円の使用）となりました。これは投資有価証券の売却による859百万円の収入があったこと等が主な要因であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は424百万円（前連結会計年度は179百万円の使用）となりました。これは主に自己株式の取得による支出275百万円及び配当金の支払219百万円によるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記の通りであります。

	平成18年8月期	平成19年8月期	平成20年8月期
自己資本比率 (%)	77.2	77.4	76.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	95.2	83.2	68.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	—	—	5.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	1,095.3

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

※キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

※有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主の利益を重要な経営課題と認識しております。

配当金につきましては、事業投資に必要な内部留保を確保しつつ、中期的な業績見通しやそれに基づく配当性向等を総合的に勘案し、安定的な配当を継続することを基本方針としております。

内部留保資金につきましては、中長期的な収益拡大のため事業投資を積極的に行うことを基本方針としております。具体的には、第一にアニメーション作品への出資、第二に当社の事業ノウハウを生かし、成長が見込まれる事業機会へ投資するため、アライアンスやM&Aといった資金使途等を予定しております。

このような方針のもと、当期におきましては、前期より1,000円増配の1株当たり6,000円といたしました。また、次期の配当につきましては、期末に6,000円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下の様なものがあります。尚、文中における将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社グループが判断したものであります。

①テレビアニメーション番組の企画・制作に関するリスク

当社グループは、テレビアニメーション番組の企画・制作に際し、放送枠を買い切り、人気の高い作品を創り出すよう努めておりますが、完成した作品が全て視聴者等の嗜好に合致するとは限らず、番組視聴率によっては放送局の都合により当初計画していた期間通りに当該番組の放送を継続することが出来なくなる可能性も否定できません。

また、当該番組のキャラクター商品が販売不振等の理由により、ライセンサーであるスポンサーの意向により当初計画していた期間通りに当該番組の放送を継続することが出来なくなる可能性も否定できません。

このような場合に備え当社グループは、事前のマーケティングを行い、またケースによっては他社との共同プロデュース等によりリスクの軽減を図っておりますが、計画通り番組を放送することが出来ないことにより、当該番組が不採算となり、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

②著作権獲得に関するリスク

現在、テレビアニメーション番組を制作した際に発生する二次利用の権利（商品化権・ビデオ化権・海外販売権・番組販売権等の窓口権及び配分を受ける権利）は、当該番組の製作委員会へ制作出資を行うことにより獲得することが一般的となっております。

制作出資を行う場合、当社グループでは放送期間に応じて売上原価として償却しており、制作費の負担が著作権収入に先行して発生することが多いため、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

また、当該番組が視聴者等の嗜好に合致しない場合、当初計画していた通り著作権収入を獲得出来ない可能性もあります。このような場合に備え当社グループは、事前のマーケティングを行い、慎重に検討を重ねたうえでリスクに応じた出資額を決定しておりますが、諸般の事情により当初の計画通りスポンサーが獲得出来ない場合、および製作委員会が計画通りの著作権収入を得られなかった場合、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

③違法複製物及び類似商品に関するリスク

当社グループ事業のグローバル化に伴い、海外において当社グループが許諾したアニメキャラクター商品等の違法複製物や類似商品が廉価に販売されること、また当該違法複製物等が輸入されることにより、日本国内においても当社グループが許諾した商品等について期待したほどの収益を確保することができない可能性があります。

当社グループは他の著作権元及びライセンサー各社と協力し、このような違法複製物等に対して対策を講じてはおりますが、今後の海外での違法複製物等の動向によっては、将来における機会損失が発生し、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

④当社が小規模組織であることについて

当社はテレビアニメーション番組の制作については作品ごとにアウトソーシングを行うことを基本としております。そのため、平成20年8月末現在、役員8名、従業員27名と組織が小さく、内部管理体制もこのような規模に応じたものとなっております。今後事業拡大に応じて、人員の増強、組織の整備により内部管理体制の一層の充実をはかる方針ではありますが、当社グループの事業拡大や人員増加に対して適切かつ十分な組織的対応ができなかった場合には組織的効率が低下する可能性があります。

当社グループが行うアニメーション事業のプロデュース業務は、人的関係が取引の重要な要因であります。当社では、今後とも長期に培ってきた取引先との関係維持、強化には万全を期す所存ですが、当社の人材が流出した場合には当社グループの事業推進に影響を及ぼす可能性があります。このため、当社では人材の確保と育成を重要課題と位置づけ、人事制度の改善による優秀な人材の定着化・教育プログラムの導入・効果的効率的採用方法について継続的に取り組んでまいります。

⑤個人情報の管理について

当社の連結子会社である株式会社ジェイ・ブロードは就職情報事業を行っております。その事業の性格上、就職活動を行なう新規学卒者の住所、氏名、連絡先等の個人情報の収集を必要としますが、当該子会社ではこれらの個人情報を厳重に管理しております。当該子会社では、新規学卒者、大学就職部門担当者、取引先等各方面の信頼を高めるため、経済産業省の外郭団体である「財団法人日本情報処理開発協会」が付与する「プライバシーマーク」の認定を平成14年10月より受けており、審査基準を維持できる様、個人情報の管理に関して全社を挙げて取り組んでおります。

当該子会社では、上記のとおり、個人情報の保持・管理について細心の注意を払っておりますが、当該子会社において何らかの理由により個人情報の漏洩が生じた場合、当該子会社の顧客等に対する信頼の低下により、当社グループの事業展開に影響が及ぶ場合があります。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株式会社創通）、連結子会社2社（株式会社創通エンタテインメント及び株式会社ジェイ・ブロード）及び関連会社1社（株式会社創美企画）により構成されております。

当社グループはテレビアニメーション番組を企画・制作するメディア事業、アニメーションキャラクターの著作権ビジネスを行うライセンス事業、またスポーツ分野における著作権契約代行業務、販売促進・イベント等を展開するスポーツ事業の3つに事業区分を分けております。当社グループの中核事業はアニメーションキャラクターを創りだし、育成することであり、プロデューサー集団として関係各社と協力のもと、それらの企画・制作、ビジネスの具現化を行っております。

なお、次の3事業は「4. 連結財務諸表 注記」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

(1) メディア事業

当社グループは、放送時間枠を買い切り、テレビアニメーション番組や実写番組を企画・制作するとともに、キャラクター商品の企画提案等により、スポンサー企業を集め、番組のスキームづくりを行うというプロデュース業務を行っております。

また、コンテンツを創ることで著作権を保有し、ライセンスにキャラクター商品のプロモーションやキャラクターを使用した販促キャンペーンの企画・提案を行っております。

(2) ライセンス事業

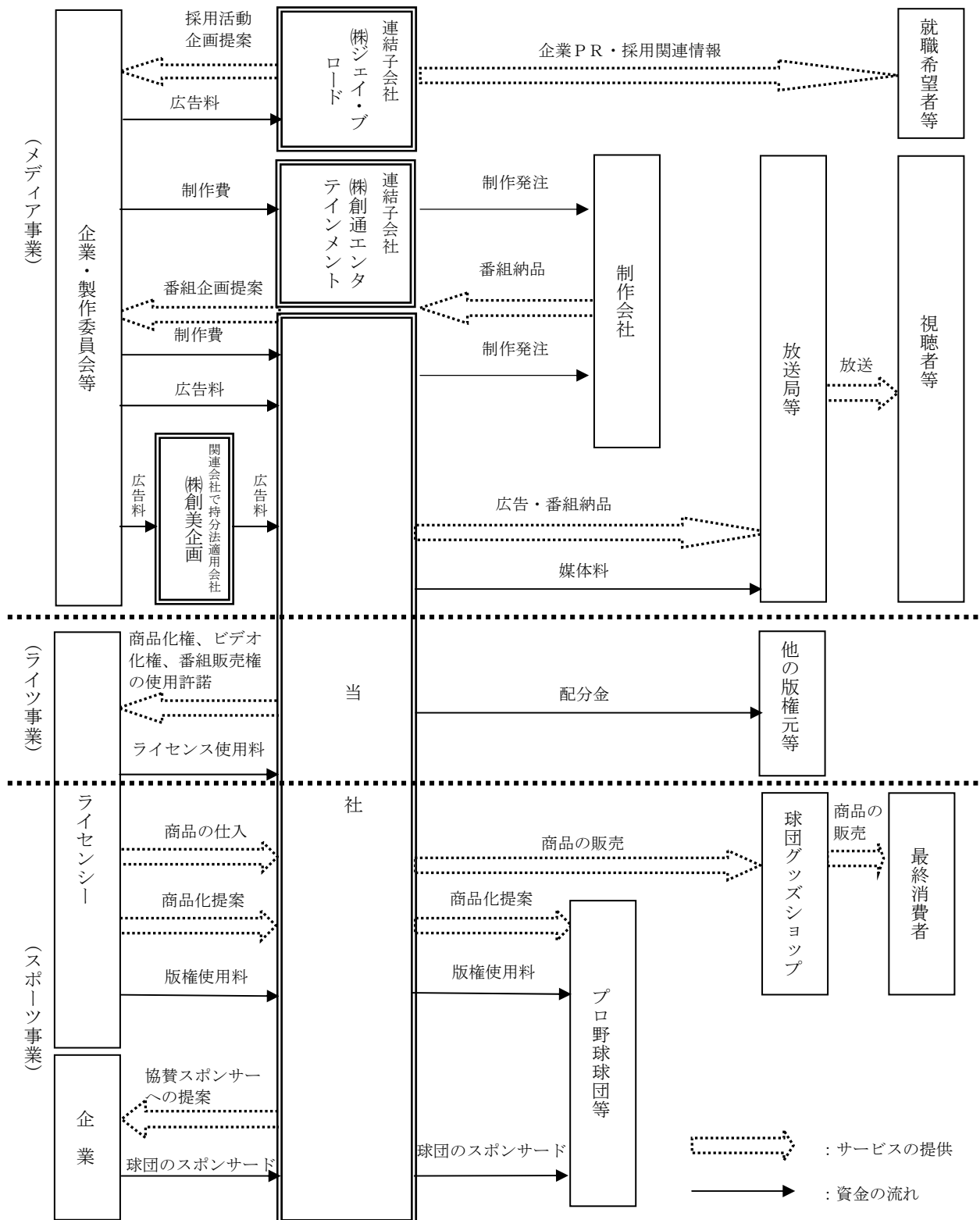
当社グループは、玩具・ゲーム・食品・雑貨・衣料メーカー等のライセンスにアニメーションキャラクターの商品化許諾を行い、プロパティの管理を行うとともにキャラクターの育成を行っております。同様に、番組販売権や海外販売権、自動公衆送信権、ビデオ化権といったアニメーション番組の二次利用の促進とプロパティ管理を行っております。

また、キャラクターの育成と普及を目的としたイベント「C3×Hobby」等を企画、開催しております。

(3) スポーツ事業

当社グループは、プロ野球球団の興業に関わるイベント等を企画し、イベント代行運営を行う他、球場看板等スポーツを媒体とした広告サービスを行っております。また、球団グッズの商品化を促進し、プロ野球球団の著作権契約代行業務を行い、球場内外の球団グッズショップに商品の販売を行っております。

(4) 当社グループの事業系統図



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社の経営理念は「世界の子供達と夢と感動を共有するエンターテインメント企業でありたい」であります。世界に発信するアニメーション作品を創り、子供達の心が通じ合っしてほしいという当社の夢が込められており、具現化に向けて着実に歩んでまいります。

当社の経営の基本方針は、第一にオリジナリティのあるアニメーション作品を創り出すということです。斬新なアニメーションキャラクターを発掘し、また自ら企画し、テレビメディアを通じて育成することで著作権ビジネスを展開してまいります。当社の収益及び財産は、当社が関わったアニメーション作品を支持していただいたファンの方々に支えられて形成されております。健全な経営を継続し、ファンの方々に新しいアニメーション作品・新しい感動を提供し続けることが、企業としての第一の社会的責任であると考えております。

第二の方針は、社員全員がプロデューサーであるということです。責任を持ってスポンサー・制作会社・放送局等関係各社をオーガナイズすること、また新たなビジネススキームを構築していくというプロデューサーの役割は、アニメーション作品を創り出すうえで益々重要性を増しております。当社は少人数の会社ではありますが、全員がプロデューサーマインドを持ち、関係各社の信頼を得られる様、努めてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、持続的な成長と利益の確保を経営目標としております。アニメーションビジネスにおいては、1プロジェクトの金額が大きく単年度の業績に与える影響が大きいため、利益の回収までの期間が比較的長期に渡ることから、3年間の平均売上高成長率を指標とするとともに、毎期の売上高経常利益率を経営指標としております。

具体的な目標については、事業環境・経営戦略をもとに毎年中期経営計画立案時に設定しておりますが、3年間の売上高成長率については連結ベースで年間平均110%を、売上高経常利益率については連結ベースで15%を目標としています。平成20年8月期におきましては、3年間の売上高成長率は年間平均109.9%とほぼ目標通りとなりましたが、売上高経常利益率は12.7%と目標に届かない結果となりました。売上高成長率の目標達成には成長性の高い業域への進出と事業の育成、売上高経常利益率の目標達成には著作権ビジネスの売上高拡大が必要と考えております。いずれも投資を含めたリスクを伴いますが、目標達成に向けてチャレンジしてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループの中長期的な経営戦略は、第一に中核であるアニメーション事業を着実に成長させ、アニメーション作品のプロデュース集団としての地位を確固たるものにする、第二に海外、特にアジアにおけるビジネス展開を図ること、第三に事業の成長と経営のスピードアップを図るため、戦略的アライアンスを検討していくこと、第四に子会社の事業を伸張させ、グループ全体の収益性を向上させることであります。アニメーション事業における持続的な成長に、新規事業や子会社の業績を上乘せすることで企業の中長期的成長力を推進し、企業価値の向上を図ることを目標としております。

[アニメーション事業の拡充]

当社グループはテレビアニメーション番組の取扱い数を増やし、放送実績を蓄積することで継続的な放送枠の確保に注力してまいりました。今後も、人気の高い作品の放送実績を継続し、地上波デジタル化への移行もにらみ価値の高い放送枠の定着を図ることで、テレビアニメーション事業拡大の基盤を確立してまいります。さらに、メディアの多様化・個人の嗜好の多様化に対応するため、テレビアニメーション事業で蓄積したノウハウを生かし、実写ドラマ・OVA・映画等の作品プロデュースに挑戦してまいります。

また、積極的に製作委員会に対する制作出資を行い、放送事業の拡大を図るとともに、著作権事業の拡大に努めてまいります。制作出資は、回収に時間がかかり短期的には減益要因になる場合もあるというリスクも抱えておりますが、著作権ビジネスを拡大させ、中長期的収益力を向上させるためには必要な投資と考えております。平成21年8月期にはグループ全体で10作品程度の制作出資を計画しており、オリジナリティのあるアニメーション作品を創り出すという基本方針のもと、効果的なコンテンツ投資を行ってまいります。

[海外ビジネスへの進出]

長期的には少子化等の影響により国内アニメーション需要が飽和状態となることも懸念されるなか、国際競争力のある日本のアニメーション作品の二次利用を海外マーケットに拡大することを図ってまいります。当社グループは海外売上高の比率も低く、ビジネス展開でも後れを取っているのが現状ですが、ターゲットを日本のアニメファンと親和性の高いアジアに設定し、国内で実績のある「キャラクターイベント」を香港で開催することから事業をスタートしてまいります。「キャラクターイベント」を通じ、国内のライセンサー、海外のライセンサーとの関係強化を図り、著作権ビジネスの本格軌道を目指すとともに、将来的には一次利用(放送事業)の海外展開も視野にビジネス展開を図ってまいります。

[戦略的アライアンス]

中長期的に安定した収益を確保するには、当社グループの強みである商品化につながるアニメーション作品のプロデュースが必要と考えております。しかし、商品化による回収を主とした「キャラクターマーチャンダイズ」作品は実現に時間がかかり、投資額も大きくなるのが一般的です。作品企画の初期段階からパートナーシップを組み、良い原作を発掘し映像作品として育てていくため、アニメ制作会社や出版社等との長期的かつ友好的な関係を構築していくことが必要と考えています。その方法論として継続的にアニメーション作品を創り出すコラボレーションやアライアンスを含めた関係構築を模索してまいります。

[子会社の事業伸張]

株式会社創通エンタテインメントは、制作プロデュース(監督・脚本・キャラクターデザイナー等の契約を含むプロデュース業務)中心のアニメーション企画会社として本格稼働し、当期に「ゴルゴ13」、OVA「やなせたかしメルヘン劇場」の2作品のプロデュースを実現いたしました。今後オリジナリティのあるアニメーション作品の企画を増加させるとともに、当社とのシナジー効果を図ってまいります。

株式会社ジェイ・ブロードにおいては、景気後退による採用市況の悪化という厳しい事業環境に直面しており、また売上の平準化、事業の多角化に伴う先行費用の増加、競争の激化という多くの課題を抱えております。

株式会社ジェイ・ブロードが強みとするオリジナルの媒体企画やニッチ戦略を推進し、収益性を向上させるとともに企業としての成長を図ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

アニメーション作品を中核としてコンテンツのプロデュース事業と著作権事業の拡大を図ること、海外ビジネス等新規事業に挑戦するという中長期的経営戦略を実現し、企業価値の向上を図ることが当社グループにおける課題であると認識しております。

コンテンツおよび新規事業に対する投資を拡大するなかで、それを回収し、企業の成長に転化させるためには企業としての企画力と営業力の向上が不可欠と考えております。

自己完結型ビジネスを基本方針とし、「プロデューサー集団」という組織体制を敷いている当社グループにおいて、企画力と営業力の向上は、一人一人のスキルの向上が基本となります。例えば、個人の嗜好が多様化するなか、どのようなコンテンツを企画し、提案するのかという「目利き」力には、出版社・放送局・制作プロダクション・スポンサーのみならず、コンシューマーからの情報を収集し、従来手法のマーケティングも含め分析出来るスキルが必要であり、プロデューサーとしての経験値が必要となってまいります。当社グループではOJTを中心に人材の育成に努めておりますが、必要に応じて外部の優秀な人材を確保する様積極的に働きかけるとともに、そのための仕組み・制度を整備してまいります。

また、個々のプロデューサーのスキルアップに依存するのではなく、組織として企画力の向上に対応するため、アライアンスを含めた業界各社との関係性の強化を行い、情報収集とともに、プロデュース業務をスムーズに行える環境の整備に努めてまいります。

(5) 内部管理体制の整備・運用状況

当該事項につきましては、コーポレート・ガバナンスに関する報告書の「内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備の状況」に記載しております。

- (6) その他、会社の経営上の重要な事項
該当事項はありません。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年8月31日)		当連結会計年度 (平成20年8月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金	※2	6,170,342		7,897,303		1,726,961
2. 受取手形及び売掛金	※4	2,404,209		2,110,637		△293,572
3. たな卸資産		35,362		42,566		7,203
4. 繰延税金資産		64,803		132,490		67,687
5. その他		533,442		838,050		304,608
貸倒引当金		△5,046		△125,938		△120,891
流動資産合計		9,203,113	65.9	10,895,111	74.3	1,691,998
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物		197,890		199,907		
減価償却累計額		127,735	70,155	133,449	66,458	△3,697
(2) 車両運搬具		6,449		8,352		
減価償却累計額		5,891	557	2,902	5,449	4,891
(3) 工具器具備品		48,600		63,477		
減価償却累計額		35,144	13,455	42,219	21,257	7,801
(4) 土地	※2		322,711		322,711	—
有形固定資産合計		406,880	2.9	415,877	2.8	8,996
2. 無形固定資産		101,693	0.7	96,813	0.7	△4,880
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	※1	3,663,890		2,712,752		△951,138
(2) 繰延税金資産		93,373		217,468		124,094
(3) その他		504,864		322,267		△182,597
貸倒引当金		△4,874		—		4,874
投資その他の資産合計		4,257,253	30.5	3,252,488	22.2	△1,004,765
固定資産合計		4,765,827	34.1	3,765,178	25.7	△1,000,649
資産合計		13,968,941	100.0	14,660,290	100.0	691,348

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年8月31日)		当連結会計年度 (平成20年8月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 買掛金		1,877,764		1,916,327		38,563
2. 短期借入金		—		74,000		74,000
3. 未払法人税等		286,653		511,922		225,268
4. 賞与引当金		37,265		46,114		8,848
5. その他		196,571		254,919		58,347
流動負債合計		2,398,255	17.2	2,803,284	19.1	405,029
II 固定負債						
1. 繰延税金負債		17,766		—		△17,766
2. 退職給付引当金		56,740		65,477		8,737
3. その他		544,356		449,436		△94,919
固定負債合計		618,862	4.4	514,914	3.5	△103,948
負債合計		3,017,118	21.6	3,318,199	22.6	301,080
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金		414,750	3.0	414,750	2.8	—
2. 資本剰余金		498,747	3.6	498,747	3.4	—
3. 利益剰余金		9,647,573	69.0	10,486,737	71.5	839,163
4. 自己株式		—	—	△275,791	△1.8	△275,791
株主資本合計		10,561,071	75.6	11,124,444	75.9	563,372
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差 額金		250,689	1.8	41,629	0.3	△209,059
評価・換算差額等合計		250,689	1.8	41,629	0.3	△209,059
III 少数株主持分						
純資産合計		10,951,822	78.4	11,342,090	77.4	390,268
負債純資産合計		13,968,941	100.0	14,660,290	100.0	691,348

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)			当連結会計年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)			対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	
I 売上高			12,921,509	100.0	15,937,400	100.0	3,015,891	
II 売上原価			10,223,451	79.1	12,944,316	81.2	2,720,864	
売上総利益			2,698,058	20.9	2,993,084	18.8	295,026	
III 販売費及び一般管理費	※1		1,167,159	9.1	1,146,833	7.2	△20,325	
営業利益			1,530,898	11.8	1,846,251	11.6	315,352	
IV 営業外収益								
1. 受取利息		5,031			3,498			
2. 受取配当金		109,943			47,681			
3. 持分法による投資利益		4,634			66,613			
4. 匿名組合投資収益		49,476			43,303			
5. 投資事業組合等投資収益		—			20,310			
6. その他		2,138	171,224	1.3	12,467	193,873	1.2	22,649
V 営業外費用								
1. 支払利息		—			1,139			
2. 減価償却費		1,316			—			
3. 上場関連費用		18,618			10,491			
4. 支払手数料		—			2,988			
5. その他		49	19,985	0.1	1,466	16,085	0.1	△3,899
経常利益			1,682,137	13.0	2,024,039	12.7	341,901	
VI 特別利益								
1. 固定資産売却益	※2	469			971			
2. 投資有価証券売却益		174,689			51,568			
3. 匿名組合清算益		—			59,693			
4. 会員権売却益		—			5,476			
5. 貸倒引当金戻入益		10,804	185,963	1.4	886	118,595	0.7	△67,367
VII 特別損失								
1. 固定資産売却損	※3	—			454			
2. 固定資産除却損	※4	21,609			17,318			
3. 投資有価証券売却損		18,612			53,698			
4. 投資有価証券評価損		16,830			54,556			
5. 減損損失	※5	50,166			—			
6. 会員権売却損		2,192			—			
7. 貸倒引当金繰入額		—	109,411	0.8	123,060	249,088	1.5	139,677
税金等調整前当期純利益			1,758,689	13.6	1,893,546	11.9	134,857	
法人税、住民税及び事業税		703,855			878,568			
法人税等調整額		32,443	736,299	5.7	△85,733	792,835	5.0	56,535
少数株主利益			17,430	0.1	41,547	0.3	24,116	
当期純利益			1,004,959	7.8	1,059,163	6.6	54,204	

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自平成18年9月1日 至平成19年8月31日）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成18年8月31日残高（千円）	414,750	498,747	8,818,614	9,732,111
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当			△176,000	△176,000
当期純利益			1,004,959	1,004,959
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）				
連結会計年度中の変動額合計（千円）	—	—	828,959	828,959
平成19年8月31日残高（千円）	414,750	498,747	9,647,573	10,561,071

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計		
平成18年8月31日残高（千円）	262,350	262,350	127,195	10,121,657
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当				△176,000
当期純利益				1,004,959
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△11,661	△11,661	12,866	1,205
連結会計年度中の変動額合計（千円）	△11,661	△11,661	12,866	830,164
平成19年8月31日残高（千円）	250,689	250,689	140,062	10,951,822

当連結会計年度 (自平成19年9月1日 至平成20年8月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年8月31日残高 (千円)	414,750	498,747	9,647,573	—	10,561,071
連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△220,000		△220,000
当期純利益			1,059,163		1,059,163
自己株式の取得				△275,791	△275,791
株主資本以外の項目の連結会計期間中の変動額 (純額)					
連結会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	839,163	△275,791	563,372
平成20年8月31日残高 (千円)	414,750	498,747	10,486,737	△275,791	11,124,444

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計		
平成19年8月31日残高 (千円)	250,689	250,689	140,062	10,951,822
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当				△220,000
当期純利益				1,059,163
自己株式の取得				△275,791
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 (純額)	△209,059	△209,059	35,954	△173,104
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△209,059	△209,059	35,954	390,268
平成20年8月31日残高 (千円)	41,629	41,629	176,016	11,342,090

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)	対前年比
		金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		1,758,689	1,893,546	
減価償却費		37,699	46,001	
減損損失		50,166	—	
賞与引当金の増加額		9,066	8,848	
役員賞与引当金の減少額		△36,500	—	
退職給付引当金の増加額		2,199	8,737	
貸倒引当金の増減額(減少:△)		△10,804	116,016	
受取利息及び受取配当金		△114,975	△51,179	
支払利息		—	1,139	
持分法による投資利益		△4,634	△66,613	
固定資産売却益		△469	△971	
固定資産売却損		—	454	
固定資産除却損		21,609	17,318	
投資有価証券売却益		△174,689	△51,568	
投資有価証券売却損		18,612	53,698	
投資有価証券評価損		16,830	54,556	
会員権売却益		—	△5,476	
会員権売却損		2,192	—	
匿名組合投資収益		△49,476	△43,303	
投資事業組合等投資収益		—	△20,310	
匿名組合清算益		—	△59,693	
売上債権の増減額(増加:△)		△268,661	293,572	
たな卸資産の増加額		△9,762	△7,203	
前渡金の増減額(増加:△)		27,217	△79,903	
仕入債務の増加額		587,003	38,563	
未払消費税等の増減額(減少:△)		△3,137	18,327	
その他		△39,581	△186,939	
小計		1,818,594	1,977,617	159,022
利息及び配当金の受取額		122,918	61,151	
利息の支払額		—	△1,261	
法人税等の支払額		△957,344	△656,143	
営業活動によるキャッシュ・フロー		984,168	1,381,364	397,195

		前連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		△7,626	△24,594	
有形固定資産の売却による収入		83,350	1,523	
無形固定資産の取得による支出		△79,110	△45,842	
投資有価証券の取得による支出		△1,958,100	△210,257	
投資有価証券の売却による収入		1,866,380	859,584	
匿名組合投資取引による収入		—	193,204	
その他		17,467	△3,694	
投資活動によるキャッシュ・フロー		△77,638	769,921	847,560
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の増加額		—	74,000	
自己株式の取得による支出		—	△275,791	
配当金の支払額		△175,992	△219,980	
少数株主への配当金の支払額		△3,829	△2,553	
財務活動によるキャッシュ・フロー		△179,821	△424,324	△244,502
IV 現金及び現金同等物の増加額		726,708	1,726,961	1,000,252
V 現金及び現金同等物の期首残高		5,443,634	6,170,342	726,708
VI 現金及び現金同等物の期末残高	※	6,170,342	7,897,303	1,726,961

(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 株創通エンタテインメント 株ジェイ・ブロード 創通映像株は、平成19年4月1日付で株創通エンタテインメントに商号変更いたしました。	(1) 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 株創通エンタテインメント 株ジェイ・ブロード
2. 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法適用の関連会社数 1社 会社名 株創美企画 なお、前連結会計年度において持分法適用会社でありました株SFプランニングは、清算により持分法適用の範囲から除外しております。 (2) 持分法適用会社は、決算日が連結決算日と異なるため、事業年度に係る財務諸表を使用しております。	(1) 持分法適用の関連会社数 1社 会社名 株創美企画 (2) 同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。 株ジェイ・ブロードについては、仮決算を行なっておりましたが、当連結会計年度より決算期を8月31日に変更しております。	すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	イ. 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 なお、投資事業組合等への出資（旧証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。	イ. 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 なお、投資事業組合等への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

項目	前連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)												
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>ロ. たな卸資産</p> <p>商品 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>仕掛品 個別法による原価法を採用しております。</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法を採用しております。</p> <p>イ. 有形固定資産</p> <p>平成19年3月31日以前に取得したものの旧定率法</p> <p>平成19年4月1日以降に取得したものの定率法</p> <p>主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="592 936 959 1048"> <tr> <td>建物</td> <td>3年～50年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>6年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>3年～10年</td> </tr> </table> <p>ロ. 無形固定資産</p> <p>自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	建物	3年～50年	車両運搬具	6年	工具器具備品	3年～10年	<p>ロ. たな卸資産</p> <p>商品 同左</p> <p>仕掛品 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p> <p>イ. 有形固定資産</p> <p>定率法を採用しております。</p> <p>主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="1046 824 1414 936"> <tr> <td>建物</td> <td>3年～50年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>6年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>3年～10年</td> </tr> </table> <p>(追加情報)</p> <p>法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これによる損益に与える影響額は軽微であります。</p> <p>ロ. 無形固定資産 同左</p>	建物	3年～50年	車両運搬具	6年	工具器具備品	3年～10年
建物	3年～50年													
車両運搬具	6年													
工具器具備品	3年～10年													
建物	3年～50年													
車両運搬具	6年													
工具器具備品	3年～10年													

項目	前連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>イ. 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ. 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、賞与の支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。</p> <p>ハ. 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における自己都合要支給額の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>ニ. 役員退職慰労引当金 平成18年11月の定時株主総会で役員退職慰労金制度を廃止しており、当該総会までの在任期間に対応する役員退職慰労金の未払額については固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>イ. 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ. 賞与引当金 同左</p> <p>ハ. 退職給付引当金 同左</p> <p>ニ. _____</p>
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>
(5) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>同左</p>
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 （自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日）</p>	<p>当連結会計年度 （自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日）</p>
<p>（固定資産の減価償却方法の変更） 平成19年度の法人税法の改正（「所得税法等の一部を改正する法律」（平成19年3月30日 法律第6号）及び「法人税法施行令の一部を改正する政令」（平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 これに伴う損益への影響は軽微であります。</p>	<p>—————</p>

(7) 連結財務諸表に関する注記事項
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年8月31日)	当連結会計年度 (平成20年8月31日)
<p>※1. 関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券（株式） 305,691千円</p> <p>※2. 担保に供している資産</p> <p style="padding-left: 20px;">担保提供資産</p> <p style="padding-left: 40px;">定期預金 125,000千円</p> <p style="padding-left: 20px;">担保提供資産に対応する債務</p> <p style="padding-left: 40px;">該当する債務残高はありません。</p> <p>3. 連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">当座貸越限度額の総額 100,000千円</p> <p style="padding-left: 20px;">借入実行残高 一千円</p> <p style="padding-left: 20px;">差引額 100,000千円</p> <p>※4. _____</p>	<p>※1. 関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券（株式） 294,304千円</p> <p>※2. 担保に供している資産</p> <p style="padding-left: 20px;">担保提供資産</p> <p style="padding-left: 40px;">土地 300,000千円</p> <p style="padding-left: 20px;">担保提供資産に対応する債務</p> <p style="padding-left: 40px;">該当する債務残高はありません。</p> <p>3. 当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">当座貸越限度額の総額 500,000千円</p> <p style="padding-left: 20px;">借入実行残高 74,000千円</p> <p style="padding-left: 20px;">差引額 426,000千円</p> <p>※4. 連結会計年度末日満期手形</p> <p style="padding-left: 20px;">連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日は金融期間の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形の金額は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">受取手形 8,818千円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)																																												
<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">172,008千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">364,094千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">37,265千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">18,338千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">3,800千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">14,819千円</td> </tr> </table> <p>※2. 固定資産売却益の内容は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">469千円</td> </tr> </table> <p>※3. _____</p> <p>※4. 固定資産除却損の内容は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">530千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">43千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">21,036千円</td> </tr> </table> <p>※5. 減損損失 当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th style="width: 25%;">場所</th> <th style="width: 25%;">用途</th> <th style="width: 50%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都中央区</td> <td>販売権</td> <td>長期前払費用</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分を基礎としグルーピングしております。当初想定していた収益の見込みがないことから、対象となる資産（長期前払費用）の全額を減損損失50,166千円を特別損失に計上しました。</p> <p>なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、使用価値については当該資産の帳簿価額全額を減額したため、割引率の算定はしておりません。</p>	役員報酬	172,008千円	給与手当	364,094千円	賞与引当金繰入額	37,265千円	退職給付費用	18,338千円	役員退職慰労引当金繰入額	3,800千円	減価償却費	14,819千円	建物	469千円	建物	530千円	工具器具備品	43千円	ソフトウェア	21,036千円	場所	用途	種類	東京都中央区	販売権	長期前払費用	<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">164,882千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">390,856千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">46,114千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">19,021千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">20,033千円</td> </tr> </table> <p>※2. 固定資産売却益の内容は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">971千円</td> </tr> </table> <p>※3. 固定資産売却損の内容は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">454千円</td> </tr> </table> <p>※4. 固定資産除却損の内容は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">21千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">17,297千円</td> </tr> </table> <p>※5. _____</p>	役員報酬	164,882千円	給与手当	390,856千円	賞与引当金繰入額	46,114千円	退職給付費用	19,021千円	減価償却費	20,033千円	車両運搬具	971千円	工具器具備品	454千円	工具器具備品	21千円	ソフトウェア	17,297千円
役員報酬	172,008千円																																												
給与手当	364,094千円																																												
賞与引当金繰入額	37,265千円																																												
退職給付費用	18,338千円																																												
役員退職慰労引当金繰入額	3,800千円																																												
減価償却費	14,819千円																																												
建物	469千円																																												
建物	530千円																																												
工具器具備品	43千円																																												
ソフトウェア	21,036千円																																												
場所	用途	種類																																											
東京都中央区	販売権	長期前払費用																																											
役員報酬	164,882千円																																												
給与手当	390,856千円																																												
賞与引当金繰入額	46,114千円																																												
退職給付費用	19,021千円																																												
減価償却費	20,033千円																																												
車両運搬具	971千円																																												
工具器具備品	454千円																																												
工具器具備品	21千円																																												
ソフトウェア	17,297千円																																												

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成18年9月1日至平成19年8月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	44,000	—	—	44,000
合計	44,000	—	—	44,000

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成18年11月28日 定時株主総会	普通株式	176,000	4,000	平成18年8月31日	平成18年11月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年11月28日 定時株主総会	普通株式	220,000	利益剰余金	5,000	平成19年8月31日	平成19年11月29日

当連結会計年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度増 加株式数 (株)	当連結会計年度減 少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	44,000	—	—	44,000
合計	44,000	—	—	44,000
自己株式				
普通株式 (注)	—	1,218	—	1,218
合計	—	1,218	—	1,218

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,218株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年11月28日 定時株主総会	普通株式	220,000	5,000	平成19年8月31日	平成19年11月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年11月26日 定時株主総会	普通株式	256,692	利益剰余金	6,000	平成20年8月31日	平成20年11月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)
※現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成19年8月31日現在) (単位:千円)	※現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成20年8月31日現在) (単位:千円)
現金及び預金 6,170,342	現金及び預金 7,897,303
現金及び現金同等物 6,170,342	現金及び現金同等物 7,897,303

（セグメント情報）

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日）

	メディア事業 （千円）	ライセンス事業 （千円）	スポーツ事業 （千円）	計（千円）	消去又は全 社（千円）	連結 （千円）
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	9,634,762	2,684,704	602,041	12,921,509	—	12,921,509
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	9,634,762	2,684,704	602,041	12,921,509	—	12,921,509
営業費用	9,370,354	1,313,359	620,722	11,304,435	86,175	11,390,611
営業利益又は営業損失(△)	264,408	1,371,345	△18,680	1,617,073	△86,175	1,530,898
II 資産、減価償却費、減損損 失及び資本的支出						
資産	3,787,999	612,477	36,651	4,437,128	9,531,812	13,968,941
減価償却費	35,425	289	265	35,980	1,718	37,699
減損損失	50,166	—	—	50,166	—	50,166
資本的支出	78,214	285	43	78,543	73	78,616

当連結会計年度（自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日）

	メディア事業 （千円）	ライセンス事業 （千円）	スポーツ事業 （千円）	計（千円）	消去又は全 社（千円）	連結 （千円）
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	12,200,035	2,832,260	905,104	15,937,400	—	15,937,400
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	12,200,035	2,832,260	905,104	15,937,400	—	15,937,400
営業費用	11,747,144	1,404,837	858,761	14,010,742	80,406	14,091,149
営業利益	452,891	1,427,423	46,343	1,926,657	△80,406	1,846,251
II 資産、減価償却費及び資本 的支出						
資産	4,220,983	302,202	44,429	4,567,615	10,092,674	14,660,290
減価償却費	44,159	796	747	45,703	297	46,001
資本的支出	61,802	5,260	5,260	72,322	—	72,322

- (注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。
2. 各区分に属する主要な品目
- (1) メディア事業……テレビ番組提供・テレビ広告・アニメーション作品制作・採用広告
 - (2) ライツ事業 ……商品化権・ビデオ化権・番組販売権
 - (3) スポーツ事業……球団グッズ販売・球団スポンサード・球場看板広告
3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、当社の管理部門にかかる費用であり、前連結会計年度は86,175千円、当連結会計年度は80,406千円であります。
4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、当社での余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であり、前連結会計年度は9,531,812千円、当連結会計年度は10,092,674千円であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引に係る注記内容の重要性が乏しく、契約1件当たりの金額が少額なリース取引のため、記載を省略しております。	同左

(関連当事者との取引)

前連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)

1. 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
主要株主 (会社等)	ナスコ(株)	東京都渋谷区	10,000	不動産の売買賃貸等	(被所有)直接 17.4	兼任 1名	—	固定資産の売却 売却代金 売却益	83,350 469	—	—

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
市場価格を参考に決定しております。

2. 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	那須雄治	—	—	当社代表取締役会長	(被所有)直接 37.5	—	—	会員権の売却 売却代金 売却損	12,857 2,192	—	—

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
市場価格を参考に決定しております。

3. 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
主要株主 (会社等) が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	(株)バンダイ	東京都台東区	24,664,368	玩具等の製造販売	—	—	メディア事業及びライセンス事業における取引	著作権料の受取及び広告宣伝費の受取	2,040,928	売掛金	550,070
主要株主 (会社等) が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	(株)バンプレスト	東京都品川区	3,020,000	ゲームソフト、アミューズメント機器等の企画・開発・販売	—	—	メディア事業及びライセンス事業における取引	著作権料の受取及び広告宣伝費の受取	859,916	受取手形 売掛金	104,822 239,167
主要株主 (会社等) が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	(株)サンライズ	東京都杉並区	49,749	アニメーションの企画及び制作	—	—	メディア事業及びライセンス事業における取引	配分金の支払及び制作費の支払	1,027,992	買掛金	353,310

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
市場価格を参考に決定しております。

当連結会計年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)

1. 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
主要株主 (会社等) が議決権 の過半数 を所有し ている会 社等(当 該会社等 の子会社 を含む)	(株)バンダイ	東京都台東区	24,664,368	玩具等の製造販売	—	—	メディア事業及びライツ事業における取引	著作権料の受取及び広告宣伝費の受取	2,280,257	売掛金	405,761
主要株主 (会社等) が議決権 の過半数 を所有し ている会 社等(当 該会社等 の子会社 を含む)	(株)バンダイナムコゲームス	東京都品川区	15,000,000	ゲームコンテンツ及びゲーム機器等の企画・開発・販売	—	—	メディア事業及びライツ事業における取引	著作権料の受取及び広告宣伝費の受取	797,023	受取手形 売掛金	217,400 153,944
主要株主 (会社等) が議決権 の過半数 を所有し ている会 社等(当 該会社等 の子会社 を含む)	バンダイビジュアル(株)	東京都港区	2,182,500	映像コンテンツ及びパッケージソフトの企画・製作・販売	—	—	メディア事業及びライツ事業における取引	著作権料の受取及び広告宣伝費の受取	741,324	受取手形 売掛金	89,880 73,405
主要株主 (会社等) が議決権 の過半数 を所有し ている会 社等(当 該会社等 の子会社 を含む)	(株)サンライズ	東京都杉並区	49,749	アニメーションの企画及び制作	—	—	メディア事業及びライツ事業における取引	配分金の支払及び制作費の支払	1,282,764	買掛金	579,701

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
市場価格を参考に決定しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年8月31日)	当連結会計年度 (平成20年8月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：千円)	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：千円)
繰延税金資産	繰延税金資産
貸倒引当金損金算入限度超過額 4,023	貸倒引当金損金算入限度超過額 51,232
賞与引当金損金算入限度超過額 15,167	賞与引当金損金算入限度超過額 18,768
未払事業税否認 23,709	未払事業税否認 40,025
退職給付引当金損金算入限度超過額 23,093	退職給付引当金損金算入限度超過額 26,649
役員退職慰労金否認 138,875	役員退職慰労金否認 138,875
会員権評価損否認 9,038	会員権評価損否認 407
投資有価証券評価損否認 68,901	投資有価証券評価損否認 91,106
減損損失 18,993	減損損失 13,295
その他 27,634	その他 71,666
繰延税金資産小計 329,435	繰延税金資産小計 452,026
評価性引当額 △13,339	評価性引当額 △50,196
繰延税金資産合計 316,096	繰延税金資産合計 401,829
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金 △175,685	その他有価証券評価差額金 △51,870
繰延税金資産の純額 140,410	繰延税金資産の純額 349,959
繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。
流動資産－繰延税金資産 64,803	流動資産－繰延税金資産 132,490
固定資産－繰延税金資産 93,373	固定資産－繰延税金資産 217,468
流動負債－繰延税金負債 —	流動負債－繰延税金負債 —
固定負債－繰延税金負債 △17,766	固定負債－繰延税金負債 —
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため記載を省略しております。	同左

（有価証券関係）

前連結会計年度（平成19年8月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	420,313	774,710	354,396
	(2) その他	783,500	994,460	210,960
	小計	1,203,813	1,769,170	565,356
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	271,745	207,380	△64,365
	(2) その他	1,316,841	1,246,160	△70,681
	小計	1,588,587	1,453,540	△135,047
合計		2,792,401	3,222,710	430,309

（注） 当連結会計年度において、有価証券（その他有価証券で時価のある株式）について16,830千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日）

売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
1,866,380	174,689	18,612

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（千円）
(1) その他有価証券	
非上場株式	28,772
投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資	106,716
(2) 関連会社株式	305,691

当連結会計年度（平成20年8月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	465,234	696,801	231,567
	(2) その他	102,000	116,860	14,860
	小計	567,234	813,661	246,427
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	151,757	123,173	△28,583
	(2) その他	1,449,288	1,325,840	△123,448
	小計	1,601,045	1,449,013	△152,032
合計		2,168,280	2,262,675	94,395

(注) 当連結会計年度において、有価証券（その他有価証券で時価のある株式）について54,556千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日）

売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
859,584	51,568	53,698

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（千円）
(1) その他有価証券	
非上場株式	28,750
投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資	127,022
(2) 関連会社株式	294,304

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度（自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日）

デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日）

デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社㈱ジェイ・ブロードは退職給付制度として退職一時金制度を設けております。
 なお、当社はこの他に複数事業主制度による企業年金（日本広告業厚生年金基金）に加盟しております。
 要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項（平成20年3月31日現在）

年金資産の額	70,570,208千円
年金財政計算上の給付債務の額	86,836,614千円
差引額	△16,266,405千円

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

0.14%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高7,553,751千円及び繰越不足金8,712,654千円であります。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成19年8月31日)	当連結会計年度 (平成20年8月31日)
退職給付債務		
退職給付引当金（千円）	56,740	65,477

(注) 当社及び連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成18年9月1日 至平成19年8月31日)	当連結会計年度 (自平成19年9月1日 至平成20年8月31日)
退職給付費用（千円）	18,338	19,021
(1) 勤務費用（千円）	12,892	13,801
(2) 複数事業主制度による企業年金の年金掛金（千円）	5,446	5,220

(注) 簡便法による退職給付費用は勤務費用に計上しております。

4. 複数事業主制度による企業年金に係る年金資産の当社分（制度の加入人数により按分計算）

前連結会計年度
121,198千円

(追加情報)

当連結会計年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正（その2）」（企業会計基準第14号 平成19年5月15日）を適用しております。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度（自平成18年9月1日 至平成19年8月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成19年9月1日 至平成20年8月31日）

該当事項はありません。

（企業結合等）

前連結会計年度（自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

項目	前連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)
1株当たり純資産額	245,721円82銭	260,999円34銭
1株当たり当期純利益	22,839円99銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	24,422円14銭 同左

（注） 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)
当期純利益（千円）	1,004,959	1,059,163
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る当期純利益（千円）	1,004,959	1,059,163
期中平均株式数（株）	44,000	43,369

（重要な後発事象）

前連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)
—	<p>（自己株式の取得）</p> <p>平成20年9月1日開催の取締役会において、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することについて以下のとおり決議いたしました。</p> <p>(1) 取得する株式の種類 当社普通株式 (2) 取得する株式の総数 1,000株（上限） (3) 株式の取得価格の総額 300,000千円（上限） (4) 取得期間 平成20年9月2日～平成21年2月20日 (5) 取得方法 信託方式による市場買付</p> <p>（自己株式の消却）</p> <p>平成20年9月1日開催の取締役会において、資本効率の向上及び株主価値の増進を図るため、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議し、自己株式の消却を以下のとおり実施いたしました。</p> <p>(1) 消却する株式の種類 当社普通株式 (2) 消却する株式の数 1,000株 (3) 消却日 平成20年9月10日</p>

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年8月31日)		当事業年度 (平成20年8月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金		5,750,812		7,203,097		1,452,285
2. 受取手形	※3	282,577		454,163		171,585
3. 売掛金		1,995,293		1,576,036		△419,256
4. 商品		108		353		245
5. 貯蔵品		1,048		1,102		54
6. 前渡金		376,507		443,986		67,478
7. 前払費用		7,136		9,396		2,259
8. 繰延税金資産		49,846		107,897		58,050
9. 未収入金		—		246,120		246,120
10. その他		31,977		8,180		△23,796
貸倒引当金		△3,579		△125,090		△121,511
流動資産合計		8,491,728	64.7	9,925,243	72.9	1,433,514
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物		186,679		188,564		
減価償却累計額		122,984	63,694	127,413	61,150	△2,543
(2) 車両運搬具		6,449		8,352		
減価償却累計額		5,891	557	2,902	5,449	4,891
(3) 工具器具備品		20,171		27,496		
減価償却累計額		15,643	4,528	16,453	11,042	6,513
(4) 土地	※1		322,711		322,711	—
有形固定資産合計			391,492		400,354	8,861
2. 無形固定資産						
(1) ソフトウェア			446		297	△148
(2) 電話加入権			947		947	—
無形固定資産合計			1,393		1,245	△148
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			3,180,025		2,334,102	△845,923
(2) 関係会社株式			507,265		447,947	△59,318
(3) 出資金			285,639		100,512	△185,127
(4) 長期前払費用			3,048		8,062	5,014
(5) 繰延税金資産			86,057		199,076	113,018
(6) その他			190,044		192,832	2,787
貸倒引当金			△4,874		—	4,874
投資その他の資産合計			4,247,206	32.3	3,282,533	△964,673
固定資産合計			4,640,093	35.3	3,684,133	△955,960
資産合計			13,131,822	100.0	13,609,376	477,554

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年8月31日)		当事業年度 (平成20年8月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 買掛金		1,787,665		1,848,926		61,260
2. 未払金		12,043		13,091		1,048
3. 未払費用		47,736		46,252		△1,484
4. 未払法人税等		283,987		394,229		110,241
5. 前受金		—		9,555		9,555
6. 預り金		44,632		72,449		27,817
7. 前受収益		2,016		2,016		—
8. 賞与引当金		17,265		20,114		2,848
9. その他		20,988		22,201		1,213
流動負債合計		2,216,336	16.9	2,428,836	17.8	212,500
II 固定負債						
1. 長期未払金		536,031		441,111		△94,919
2. 退職給付引当金		21,570		22,805		1,235
3. その他		8,739		8,739		—
固定負債合計		566,341	4.3	472,656	3.5	△93,684
負債合計		2,782,677	21.2	2,901,493	21.3	118,816
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金		414,750	3.2	414,750	3.0	—
2. 資本剰余金						
(1) 資本準備金		391,240		391,240		
(2) その他資本剰余金		107,507		107,507		
資本剰余金合計		498,747	3.8	498,747	3.7	—
3. 利益剰余金						
(1) 利益準備金		30,000		30,000		
(2) その他利益剰余金						
別途積立金		8,150,000		8,850,000		
繰越利益剰余金		1,040,690		1,118,045		
利益剰余金合計		9,220,690	70.2	9,998,045	73.5	777,354
4. 自己株式		—	—	△275,791	△2.0	△275,791
株主資本合計		10,134,188	77.2	10,635,751	78.2	501,563
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差額金		214,956	1.6	72,131	0.5	△142,825
評価・換算差額等合計		214,956	1.6	72,131	0.5	△142,825
純資産合計		10,349,144	78.8	10,707,882	78.7	358,737
負債純資産合計		13,131,822	100.0	13,609,376	100.0	477,554

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)			当事業年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)			対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	
I 売上高			11,063,853	100.0		13,184,444	100.0	2,120,590
II 売上原価			9,196,612	83.1		11,095,023	84.2	1,898,411
売上総利益			1,867,241	16.9		2,089,421	15.8	222,179
III 販売費及び一般管理費	※2		448,994	4.1		459,654	3.4	10,659
営業利益			1,418,247	12.8		1,629,766	12.4	211,519
IV 営業外収益								
1. 受取利息		2,849			4,163			
2. 有価証券利息		1,939			—			
3. 受取配当金		122,719			58,451			
4. 受取家賃	※1	25,325			25,325			
5. 匿名組合投資収益		49,476			43,303			
6. 投資事業組合等投資収益		—			20,310			
7. その他		2,038	204,349	1.8	12,444	163,999	1.2	△40,349
V 営業外費用								
1. 減価償却費		1,316			—			
2. 上場関連費用		18,618			10,491			
3. 支払手数料		—			2,988			
4. その他		26	19,962	0.1	1,466	14,946	0.1	△5,015
経常利益			1,602,634	14.5		1,778,820	13.5	176,185
VI 特別利益								
1. 固定資産売却益	※3	469			971			
2. 投資有価証券売却益		146,856			50,330			
3. 関係会社株式売却益		—			8,681			
4. 匿名組合清算益		—			59,693			
5. 貸倒引当金戻入益		10,321	157,646	1.4	265	119,943	0.9	△37,703
VII 特別損失								
1. 固定資産除却損	※4	380			—			
2. 投資有価証券売却損		8,805			53,698			
3. 投資有価証券評価損		16,830			54,556			
4. 減損損失	※5	50,166			—			
5. 会員権売却損		2,192			—			
6. 関係会社事業整理損		487			—			
7. 貸倒引当金繰入額		—	78,862	0.7	123,060	231,315	1.8	152,452
税引前当期純利益			1,681,418	15.2		1,667,448	12.6	△13,970
法人税、住民税及び事業税		676,007			743,135			
法人税等調整額		24,237	700,244	6.3	△73,042	670,093	5.0	△30,151
当期純利益			981,173	8.9		997,354	7.6	16,181

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)		当事業年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
I 当期取扱仕入高		9,136,804	99.3	11,008,380	99.2	1,871,576
II 商品売上原価						
1. 期首商品たな卸高		270		108		△161
2. 当期商品仕入高		59,646		86,888		27,241
合計		59,916		86,996		27,080
3. 期末商品たな卸高		108		353		245
商品売上原価		59,808	0.7	86,643	0.8	26,834
売上原価		9,196,612	100.0	11,095,023	100.0	1,898,411

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自平成18年9月1日 至平成19年8月31日)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		別途積立金	その他利益剰余金	利益剰余金合計	
							繰越利益剰余金		
平成18年8月31日 残高 (千円)	414,750	391,240	107,507	498,747	30,000	7,500,000	885,517	8,415,517	9,329,015
事業年度中の変動額									
別途積立金の積立						650,000	△650,000		
剰余金の配当							△176,000	△176,000	△176,000
当期純利益							981,173	981,173	981,173
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)									
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	—	650,000	155,173	805,173	805,173
平成19年8月31日 残高 (千円)	414,750	391,240	107,507	498,747	30,000	8,150,000	1,040,690	9,220,690	10,134,188

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年8月31日 残高 (千円)	242,131	242,131	9,571,146
事業年度中の変動額			
別途積立金の積立			
剰余金の配当			△176,000
当期純利益			981,173
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)	△27,174	△27,174	△27,174
事業年度中の変動額合計 (千円)	△27,174	△27,174	777,998
平成19年8月31日 残高 (千円)	214,956	214,956	10,349,144

株主資本等変動計算書

当事業年度（自平成19年9月1日 至平成20年8月31日）

	株主資本									株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計	
						別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年8月31日残高(千円)	414,750	391,240	107,507	498,747	30,000	8,150,000	1,040,690	9,220,690	—	10,134,188
事業年度中の変動額										
別途積立金の積立						700,000	△700,000			
剰余金の配当							△220,000	△220,000		△220,000
当期純利益							997,354	997,354		997,354
自己株式の取得									△275,791	△275,791
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)										
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	—	—	—	700,000	77,354	777,354	△275,791	501,563
平成20年8月31日残高(千円)	414,750	391,240	107,507	498,747	30,000	8,850,000	1,118,045	9,998,045	△275,791	10,635,751

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年8月31日残高(千円)	214,956	214,956	10,349,144
事業年度中の変動額			
別途積立金の積立			
剰余金の配当			△220,000
当期純利益			997,354
自己株式の取得			△275,791
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△142,825	△142,825	△142,825
事業年度中の変動額合計(千円)	△142,825	△142,825	358,737
平成20年8月31日残高(千円)	72,131	72,131	10,707,882

(4) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)	当事業年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)												
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>なお、投資事業組合等への出資（旧証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>なお、投資事業組合等への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p>												
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 商品 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) 貯蔵品 最終仕入原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 商品 同左</p> <p>(2) 貯蔵品 同左</p>												
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 平成19年3月31日以前に取得したものの旧定率法 平成19年4月1日以降に取得したものの定率法 主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="571 1599 959 1704"> <tr> <td>建物</td> <td>6年～50年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>6年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>3年～8年</td> </tr> </table>	建物	6年～50年	車両運搬具	6年	工具器具備品	3年～8年	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="1048 1482 1417 1590"> <tr> <td>建物</td> <td>6年～50年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>6年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>3年～8年</td> </tr> </table> <p>(追加情報) 法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これによる損益に与える影響額は軽微であります。</p>	建物	6年～50年	車両運搬具	6年	工具器具備品	3年～8年
建物	6年～50年													
車両運搬具	6年													
工具器具備品	3年～8年													
建物	6年～50年													
車両運搬具	6年													
工具器具備品	3年～8年													

項目	前事業年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)	当事業年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)
	(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。	(2) 無形固定資産 同左
4. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、賞与の支給見込額のうち当期に負担すべき額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における自己都合要支給額の見込額に基づき、当期末に発生していると認められる額を計上しております。 (4) 役員退職慰労引当金 平成18年11月の定時株主総会で役員退職慰労金制度を廃止しており、当該総会までの在任期間に対応する役員退職慰労金の未払額については固定負債の「長期未払金」に含めて表示しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 退職給付引当金 同左 (4) _____
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

(5) 会計処理の変更

前事業年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)	当事業年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)
<p>(固定資産の減価償却方法の変更)</p> <p>平成19年度の法人税法の改正（「所得税法等の一部を改正する法律」（平成19年3月30日 法律第6号）及び「法人税法施行令の一部を改正する政令」（平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>これに伴う損益への影響は軽微であります。</p>	—————

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)	当事業年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)
—————	<p>(貸借対照表)</p> <p>前期まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「未収入金」は、当期において、資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前期末の「未収入金」は25,312千円であります。</p>

(6) 個別財務諸表に関する注記事項
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年8月31日)	当事業年度 (平成20年8月31日)
<p>※1. _____</p> <p>2. _____</p> <p>※3. _____</p>	<p>※1. 担保に供している資産</p> <p style="padding-left: 20px;">担保提供資産</p> <p style="padding-left: 40px;">土地 300,000千円</p> <p style="padding-left: 20px;">担保提供資産に対応する債務</p> <p style="padding-left: 40px;">該当する債務残高はありません。</p> <p>2. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">当座貸越限度額の総額 100,000千円</p> <p style="padding-left: 40px;">借入実行残高 一千円</p> <p style="padding-left: 40px;">差引額 100,000千円</p> <p>※3. 期末日満期手形</p> <p style="padding-left: 20px;">期末日満期手形の会計処理については、当期の末日は金融期間の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形の金額は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">受取手形 8,818千円</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)	当事業年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)																																						
<p>※1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <p>受取家賃 25,325</p>	<p>※1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <p>受取家賃 25,325</p>																																						
<p>※2. 販売費に属する費用のおおよその割合は3%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は97%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table border="0"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">105,080</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">92,324</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">19,215</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">17,265</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">8,804</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">3,800</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">17,794</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">26,112</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">5,933</td></tr> <tr><td>支払報酬</td><td style="text-align: right;">36,165</td></tr> </table>	役員報酬	105,080	給与手当	92,324	賞与	19,215	賞与引当金繰入額	17,265	退職給付費用	8,804	役員退職慰労引当金繰入額	3,800	法定福利費	17,794	賃借料	26,112	減価償却費	5,933	支払報酬	36,165	<p>※2. 販売費に属する費用のおおよその割合は3%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は97%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table border="0"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">112,170</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">97,467</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">23,576</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">20,114</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">9,115</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">19,104</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">27,862</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">8,439</td></tr> <tr><td>支払報酬</td><td style="text-align: right;">26,358</td></tr> </table>	役員報酬	112,170	給与手当	97,467	賞与	23,576	賞与引当金繰入額	20,114	退職給付費用	9,115	法定福利費	19,104	賃借料	27,862	減価償却費	8,439	支払報酬	26,358
役員報酬	105,080																																						
給与手当	92,324																																						
賞与	19,215																																						
賞与引当金繰入額	17,265																																						
退職給付費用	8,804																																						
役員退職慰労引当金繰入額	3,800																																						
法定福利費	17,794																																						
賃借料	26,112																																						
減価償却費	5,933																																						
支払報酬	36,165																																						
役員報酬	112,170																																						
給与手当	97,467																																						
賞与	23,576																																						
賞与引当金繰入額	20,114																																						
退職給付費用	9,115																																						
法定福利費	19,104																																						
賃借料	27,862																																						
減価償却費	8,439																																						
支払報酬	26,358																																						
<p>※3. 固定資産売却益は、建物469千円であります。</p>	<p>※3. 固定資産売却益は、車両運搬具971千円であります。</p>																																						
<p>※4. 固定資産除却損は、建物380千円であります。</p>	<p>※4. _____</p>																																						
<p>※5. 減損損失</p> <p>当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">東京都中央区</td> <td style="text-align: center;">販売権</td> <td style="text-align: center;">長期前払費用</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分を基礎としグルーピングしております。当初想定していた収益の見込みがないことから、対象となる資産（長期前払費用）の全額を減損損失50,166千円を特別損失に計上しました。</p> <p>なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、使用価値については当該資産の帳簿価額全額を減額したため、割引率の算定はしておりません。</p>	場所	用途	種類	東京都中央区	販売権	長期前払費用	<p>※5. _____</p>																																
場所	用途	種類																																					
東京都中央区	販売権	長期前払費用																																					

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	—	1,218	—	1,218
合計	—	1,218	—	1,218

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,218株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)	当事業年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記内容の重要性が乏しく、契約1件当たりの金額が少額なリース取引のため、記載を省略しております。	同左

(有価証券関係)

前事業年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日) 及び当事業年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日) における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年8月31日)	当事業年度 (平成20年8月31日)																																																				
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">3,440</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">7,027</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">23,176</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">8,779</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労金否認</td> <td style="text-align: right;">135,487</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">会員権評価損否認</td> <td style="text-align: right;">407</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券評価損否認</td> <td style="text-align: right;">67,851</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減損損失</td> <td style="text-align: right;">18,993</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">18,275</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">283,437</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△147,533</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">135,904</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため記載を省略しております。</p>	貸倒引当金損金算入限度超過額	3,440	賞与引当金損金算入限度超過額	7,027	未払事業税否認	23,176	退職給付引当金損金算入限度超過額	8,779	役員退職慰労金否認	135,487	会員権評価損否認	407	投資有価証券評価損否認	67,851	減損損失	18,993	その他	18,275	繰延税金資産合計	283,437	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	△147,533	繰延税金資産の純額	135,904	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">50,911</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">8,186</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">31,481</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">9,281</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労金否認</td> <td style="text-align: right;">135,487</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">会員権評価損否認</td> <td style="text-align: right;">407</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券評価損否認</td> <td style="text-align: right;">90,056</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減損損失</td> <td style="text-align: right;">13,295</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">17,373</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">356,479</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△49,506</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">306,973</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">同左</p>	貸倒引当金損金算入限度超過額	50,911	賞与引当金損金算入限度超過額	8,186	未払事業税否認	31,481	退職給付引当金損金算入限度超過額	9,281	役員退職慰労金否認	135,487	会員権評価損否認	407	投資有価証券評価損否認	90,056	減損損失	13,295	その他	17,373	繰延税金資産合計	356,479	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	△49,506	繰延税金資産の純額	306,973
貸倒引当金損金算入限度超過額	3,440																																																				
賞与引当金損金算入限度超過額	7,027																																																				
未払事業税否認	23,176																																																				
退職給付引当金損金算入限度超過額	8,779																																																				
役員退職慰労金否認	135,487																																																				
会員権評価損否認	407																																																				
投資有価証券評価損否認	67,851																																																				
減損損失	18,993																																																				
その他	18,275																																																				
繰延税金資産合計	283,437																																																				
繰延税金負債																																																					
その他有価証券評価差額金	△147,533																																																				
繰延税金資産の純額	135,904																																																				
貸倒引当金損金算入限度超過額	50,911																																																				
賞与引当金損金算入限度超過額	8,186																																																				
未払事業税否認	31,481																																																				
退職給付引当金損金算入限度超過額	9,281																																																				
役員退職慰労金否認	135,487																																																				
会員権評価損否認	407																																																				
投資有価証券評価損否認	90,056																																																				
減損損失	13,295																																																				
その他	17,373																																																				
繰延税金資産合計	356,479																																																				
繰延税金負債																																																					
その他有価証券評価差額金	△49,506																																																				
繰延税金資産の純額	306,973																																																				

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)	当事業年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)
1株当たり純資産額	235,207円83銭	250,289円44銭
1株当たり当期純利益	22,299円39銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	22,996円94銭 同左

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)	当事業年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)
当期純利益 (千円)	981,173	997,354
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	981,173	997,354
期中平均株式数 (株)	44,000	43,369

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)	当事業年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)
—————	<p>(自己株式の取得)</p> <p>平成20年9月1日開催の取締役会において、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することについて以下のとおり決議いたしました。</p> <p>(1) 取得する株式の種類 当社普通株式 (2) 取得する株式の総数 1,000株 (上限) (3) 株式の取得価格の総額 300,000千円 (上限) (4) 取得期間 平成20年9月2日～平成21年2月20日 (5) 取得方法 信託方式による市場買付</p> <p>(自己株式の消却)</p> <p>平成20年9月1日開催の取締役会において、資本効率の向上及び株主価値の増進を図るため、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議し、自己株式の消却を以下のとおり実施いたしました。</p> <p>(1) 消却する株式の種類 当社普通株式 (2) 消却する株式の数 1,000株 (3) 消却日 平成20年9月10日</p>
—————	

6. その他

(1) 役員の変動

① 代表者の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

・退任予定取締役

取締役 鶴岡 弘康

・新任監査役候補

監査役(非常勤) 淵邊 善彦

・退任予定監査役

(常勤)監査役 秋野 芳彦

・監査役の変動

(常勤)監査役 竹内 征司 (現 当社非常勤監査役)

取締役 鶴岡弘康は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

新任監査役候補 淵邊善彦、監査役 秋野芳彦及び監査役 竹内征司は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

③ 就任予定日

平成20年11月26日

(2) 生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

該当事項はありません。

② 受注実績

該当事項はありません。

③ 商品仕入実績

当連結会計年度における商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)	前年同期比 (%)
スポーツ事業 (千円)	86,888	145.7

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

④ 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)	前年同期比 (%)
メディア事業 (千円)	12,200,035	126.6
ライツ事業 (千円)	2,832,260	105.5
スポーツ事業 (千円)	905,104	150.3
合計 (千円)	15,937,400	123.3

(注) 1. 主な相手先別の売上高及び当該売上高の総売上高に対する割合

相手先	前連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年9月1日 至 平成20年8月31日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
㈱バンダイ	2,040,928	15.8	2,280,257	14.3

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。